



Sustainable Community Center Japan

NPO  
New Public Organization  
欲しいものは自分達で創る

---

# 2010 年度 活動報告書

2010 年 1 月 1 日～2010 年 12 月 31 日

2011 年 1 月 28 日

特定非営利活動法人  
日本サステイナブル・コミュニティ・センター  
<http://www.sccj.com/>

---

# 目次

## はじめに「2010年度の報告と今後の抱負」

### I センター事業活動実績

1. ユビキタス地域健康・医療・福祉情報ネットワーク事業「どこカル. ネット」
  - 1-1. どこカル. ネットの活動概要
  - 1-2. どこカル. ネットのサービス概要
  - 1-3. どこカル. ネットの各種活動実績
  - 1-4. どこカル. ネット運営体制
  
2. 公衆無線インターネット事業「みあこネット方式」普及支援事業
  - 2-1. みあこネット方式普及支援事業の事業概要
  - 2-2. みあこネット方式普及支援事業の各種活動実績
  - 2-3. みあこネット方式普及支援事業の運営体制
  
3. 暮らしの食と農を身近に、こころ豊かな社会の創造事業「アグリライフ」
  - 3-1. アグリライフの活動概要
  - 3-2. アグリライフの各種活動実績
  - 3-3. アグリライフの運営体制
  
4. 研究会事業（産官民学の活発な人材交流）
  - 4-1. 京都研究会
  
5. 広報・マーケティング
  - 5-1. 各種メールリスト運営
  - 5-2. Web サイト運営
  
6. 会員について

### II センター運営に関する活動

1. 総会開催
2. 2010年度 SCCJ 理事会開催日
3. 事務局体制
4. 理事、監事、顧問

# はじめに「2010年度の報告と今後の抱負」

特定非営利活動法人日本サステナブル・コミュニティ・センター(SCCJ)は、2010年度の活動を無事終了いたしました。この1年間、会員の皆様には本当にお世話になりましたが、おかげさまでSCCJとしては、着実に歩んできた1年だと考えています。

持続可能な地域づくりを目指して、先端技術や新しいアイデアを活用しながら、新たな社会への展望を切り開く試みが続けてきたこれまででした。2002年の法人設立から早くも10年を迎えようとしておりますが、この間に、「愛きもの」や「みあこネット」を事業化し、視覚障がい者向けのタイピングソフト「うちこみくん」の開発・販売などを行ってきました。

近年では、「みあこネット方式普及支援」事業は普及のための技術サポート・プロジェクトに特化しましたが、「どこカル・ネット」事業が情報基盤整備を通じて市民のための医療・健康・福祉の実現を目指して活発に活動をしています。加えて「どこカル・ネット」事業成果物である「ポケットカルテ」は国の事業委託を受けるなど、充実した展開を目指しています。

また、アグリライフ事業は、2009年度から本格的に立ち上がった事業ですが、農のある暮らしが持つ豊かさを実感してもらうことを目指し、大豆レポリューション等の事業を展開してきました。そして2011年には、食と農を結びつけた新たな事業に結実しそうです。

もちろん恒例の京都研究会は、年末開催から年始開催に変わりはしましたが、1999年以来続けてきています。これらすべてをこれまで滞りなく実現できたのも、会員各位をはじめとして多くの方々のご支援のたまものだと、深く感謝いたしております。

今、市民活動やNPOを取り巻く環境についていえば、一方では、4万法人を超えたNPOのインフレともいえるべき現象があり、市民公益活動を見る目も厳しくなっています。景気の低迷で資金の流れも順調だとは言えません。しかし他方では、「新しい公共」の担い手として、NPOへの期待も膨らんでいて、その活動を支援する制度の検討も熱心にすすめられています。

私たちも、次の時代のための持続可能な社会づくりを目指して、さらに努力を重ねていきたいと思っています。NPO法人SCCJとしての10年目の2011年は、節目の年を迎えるにふさわしい充実した内容の1年にしたいと思っております。多くの皆様方の一層のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

2011年1月吉日

特定非営利活動法人  
日本サステナブル・コミュニティ・センター  
代表理事 新川達郎

## I センター事業活動実績

### 1. ユビキタス地域健康・医療・福祉情報ネットワーク事業「どこカル. ネット」

<http://www.dokokaru.net>

#### 1-1. どこカル.ネットの活動概要

どこカル.ネットは、近年、少しずつ普及しはじめた医療機関毎の電子カルテシステムをインターネット上で安心・安全に相互利用するための仕組みをつくることで、いつでも、だれでも、どこでも、安心・安全で質の高い医療を受けることができるような(すなわち、どこでもカルテが見ることが出来るような)地域の情報化を住民の手で実現しようというプロジェクトとして、2004年5月に開始。

「どこカル.ネット」プロジェクト開始以前に、北岡顧問が支援してきた3地区を経て、現状、59地区の地域中核病院・団体に対して標準化型電子カルテの導入支援や情報化支援を行っている。

また、同プロジェクトに賛同する23社を会員に迎え、導入支援チームとして、会員数社から6名のボランティアスタッフにSEとしてご協力いただいている。

また、2008年10月より、個人の健康履歴(検診データ管理、紹介状管理、入退院サマリー)を、インターネットを介して携帯端末やPCを用い、個人主体で管理可能なサービス「ポケットカルテ」の本サービスを開始している。

#### 1-2. どこカル.ネットのサービス概要

■特徴:いつでも、どこでも、だれでも、安心安全で質の高い医療を受ける事が出来る社会的な仕組み作り

- [1] いつでも:ASP型電子カルテをツールとして、「かかりつけ医(診療所)」と「病院」で24時間体制の連携を目指し、診療情報の共有(一地域一患者一電子カルテ)を行う。(注:ASP型電子カルテとは、インターネットエクスプローラーなど、ホームページ閲覧ソフトのみで利用可能な電子カルテのことである。)
- [2] どこでも=ユビキタス:「みあこネット方式普及支援事業」プロジェクトとの協業により、医療機関内だけでなく、患者=住民の自宅や外出先での急病で初診した医療機関、救急現場に居合わせた医療関係者に過去の診療情報を共有やその情報に基づく適切な医療が可能。
- [3] だれでも:ITコンソーシアム京都(京都府・京都市・京都商工会議所と有識者で構成)医療情報化部会との協業で進められている「共通診察券(無償)」を持つ事で、適切な医療を受けることが可能。
- [4] 安心安全:「みあこネット方式普及支援事業」の高度なセキュリティを持った公衆無線インターネット用アクセスポイント(無線基地局)を利用。また、医療従事者や患者=住民の識別や認証には、「共通診察券」と「指静脈紋認証(生体認証のひとつ)」を組み合わせている為、世界最高レベルの環境を提供している。さらに、診療情報の共有により、薬アレルギーや現在内服中の薬との飲み合わせのチェック等がその場で可能。→医療過誤防止へ。
- [5] 質の高い健康・医療・福祉:共有されている診療情報の内、本人のご承諾が得られた情報については匿名化し、「その地域の住民特有の」健康・医療・福祉情報として統計解析し、「その地域の住民に最適な」健康・医療・福祉環境を探求する。また、解析結果を基に、一人一人の住民に最適な健康・医療・福祉をテーラーメイドで提供。

#### 1-3. どこカル.ネットの各種活動実績

2010年度は以下の活動を実施した。

##### ■ 「どこカル.ネット」事業会議

週1回、北岡顧問、中辻事業運営責任者及びスタッフ一同で定例会議を実施。2010年度においては計47回の会議を開催した。

##### ■ 医療機関・学術団体向けの医療情報システム・医療関連システム導入・構築・更新に対するコンサルテーション

医療機関側に不足しがちな IT スキルを補い、助言をし、医療機関と同じ立場で導入ベンダと交渉等を行う。また、医療情報を適切に扱う体制作りや、問題解決に対する助言、支援を実施。2010 年度終了迄に定期的な支援を行った医療機関、団体は 64 施設。

■ 「ポケットカルテ」～特定健診・保健指導データにも対応した個人向け健康情報管理サービス～

どこカル.ネットと株式会社アピウス様、株式会社メディカルコミュニケーション様、株式会社ウィルコム様は、電子カルテを活用した医療サービス「ポケットカルテ」を4社共同で開発。2008 年秋から本サービスの無料提供を開始した。

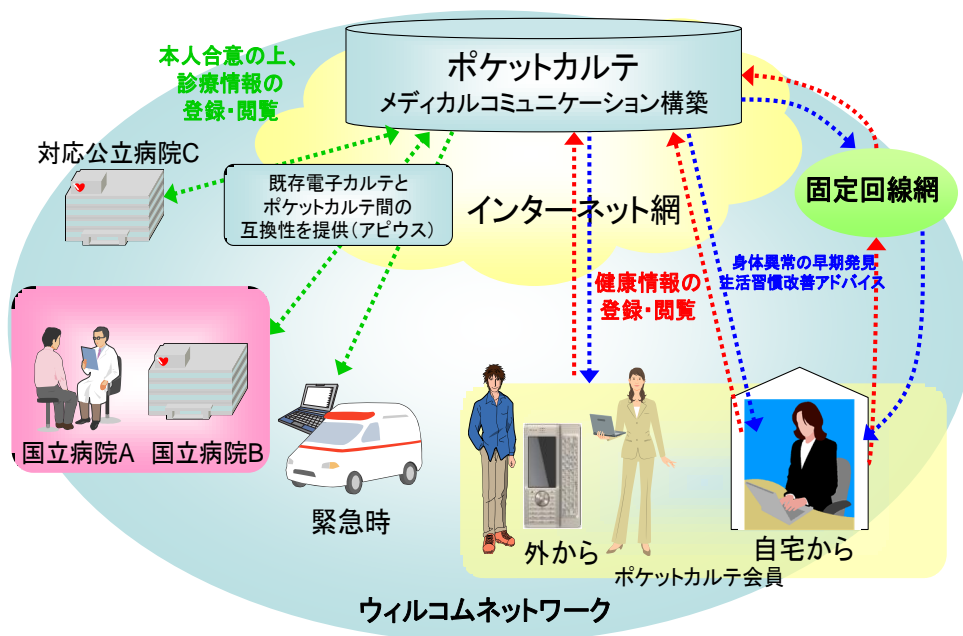
本サービスは、専用サイト「ポケットカルテ」に登録した上で健康情報を入力する。利用者は自宅のパソコンからネットを通じて閲覧・更新が出来るほか、PHS やモバイル端末で閲覧が可能。様々なメディアでも紹介され、正式サービス開始から4ヶ月間(1月末時点)で、10,000 ユーザーを突破。現在も本サービス「ポケットカルテ」への参加を広く呼びかけている。

また、昨年3月に開催された「MCPC award 2009」表彰式にて、モバイルコンシューマー賞を受賞、その年の5月にはパソコン向けに全国の病院、診療所、歯科診療所が検索できる機能を追加する等、実用に向けて大きな飛躍の年となった。

さらに本年9月には、政府の新成長戦略の実現に向けて、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)が設置した「医療情報化に関するタスクフォース」において公表された「どこでもMY病院」構想の実現に関する説明資料で、「(参考)「ポケットカルテ」サービス」として掲載されており、構想に沿った日本で運用中のPHR(Personal Health Records:個人健康情報管理)の参照モデルとして位置づけられた。

今後も医療機関、利用者の双方にとって、より安心・安全な医療環境の実現を目指すとともに、国家的な課題である医療費の削減や、予防医療・遠隔医療の促進、地域医療の再生など医療分野の ICT 化にも協力して取り組んでゆく。

サービス概念図



■ 京都ユビキタス特区で、医療機関の「デジタル領収書」サービスを提供～総務省の「ICT 経済・地域活性化基盤確立事業(ユビキタス特区事業)」に採択～

当法人を代表とし、独立行政法人国立病院機構京都医療センター様、株式会社フェイス様、株式会社インテージ

様、株式会社ウィルコム様による共同提案(プロジェクト名称:「医療機関のデジタル領収書プラットフォーム構築とヘルスケア家計簿との連携による地域住民への付加価値サービスの実現」)が、総務省の「ICT 経済・地域活性化基盤確立事業(「ユビキタス特区」事業)」として、2009 年 11 月に採択された。

これを受け、上記 5 法人は、ユビキタス特区に指定されている京都府と連携し、2010 年 2 月から京都医療センター(京都市伏見区)を中心に京都市南部地域にて、本プロジェクトの実証サービスを開始した。

本プロジェクトにより、年々増加傾向にある医療費情報などを、個人が正確かつ容易に把握・管理することが可能となる。

- ①地域住民が医療機関(病院・クリニック・調剤薬局)から領収書情報をデジタルデータとして入手
- ②他の医療費控除の対象となるヘルスケア支出(OTC 医薬品や衛生材等)の情報とあわせて蓄積・管理
- ③これらの情報を活用して自身(および家族)の家計管理・健康管理レベルを向上させるとともに、携帯やパソコンを通じて、医療費控除明細の作成を簡便化

上記を実現するシステム、サービスを 5 法人が協力して構築・提供予定。

今後 3 年間、本プロジェクトを通して、医療の情報化、地域住民の健康増進への貢献、電子行政サービスの普及を推進し、さらに利用者の統計データの活用により非常にメリットの大きい新しいサービスを創造することを目指していく。

#### ・背景・課題など

医療機関の領収書は、近年、患者への医療費計算根拠をわかりやすくするべく改訂されているが、電子カルテや健康診断データのように患者に対し、デジタルデータとして配布する対象にはなっていない。一方で、地域住民の医療費をはじめ介護・予防等のヘルスケア支出負担は年々増加傾向にあり、2007 年には 2 人以上世帯の家計における医療費控除対象費目の支出額の平均が 10 万円に達し(※)、確定申告における医療費控除は一般世帯にも身近な制度になりつつある。※総務省家計調査より、株式会社インテージ様が集計

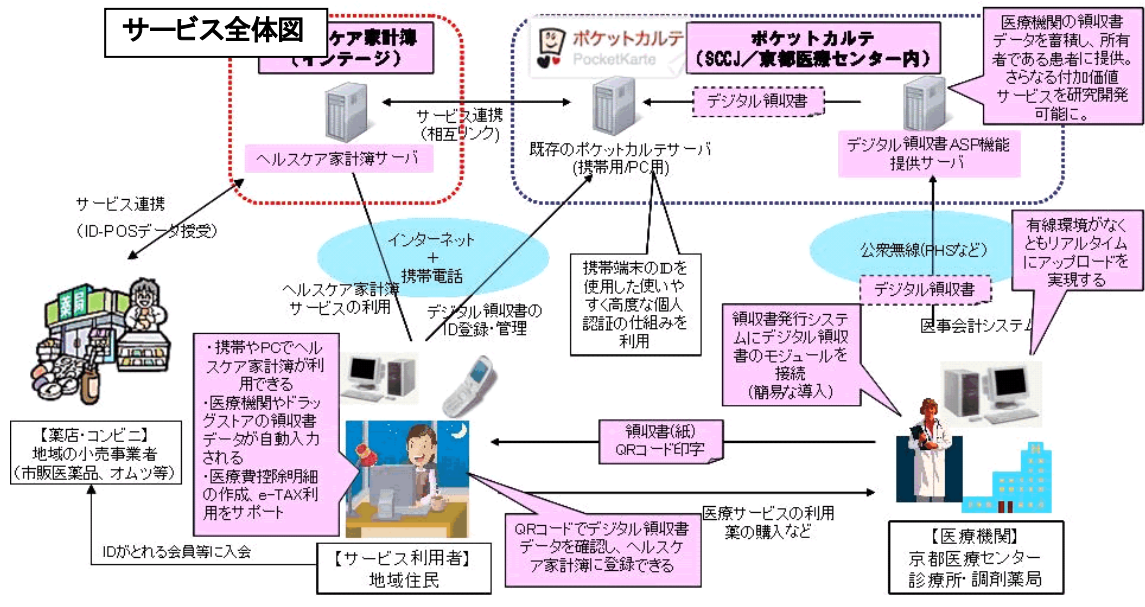
しかし、各個人・家庭が医療費控除をうけるためには、医療機関への支出のほか、控除対象となるドラッグストア等での支出の領収書・レシートを蓄積・管理し、さらに確定申告に際しては課税書類(医療費控除明細)へ詳細な記入が必要となる。このことは e-TAX の導入により電子申請における領収書原本や証明書類の添付が免除されても同様であり、地域住民(納税者)にとって年間を通した領収書・レシート管理と記入の煩雑さが負担になっていた。

#### ・本プロジェクトの概要・目的

本プロジェクトでは SCCJ が株式会社フェイス様、株式会社ウィルコム様と共同開発し運営する個人向け健康情報管理サービス「ポケットカルテ」が、医療機関のデジタル領収書を蓄積・管理するプラットフォームである。これに株式会社インテージ様が開発した、協カドラッグストア等の小売店のレシートデータを蓄積できる「ヘルスケア家計簿」を連携させ、個人のヘルスケア支出管理と医療費控除明細の作成支援を行うサービスを提供(イメージ図参照)。利用者は医療機関での全ての支出を網羅し、医療保険外のサービスも含む詳細なデータを得られるほか、ドラッグストア等で購入した大衆薬やサプリメント、健康食品、介護用品などのデータもあわせて取得することで、自身の健康管理とヘルスケア支出の節減が可能となるほか、医療費控除の対象・非対象を自動仕分けして医療費控除作成を簡易化する機能により、税還付を容易に受けることができるというメリットがある。

本プロジェクトにより、医療機関の領収書やドラッグストア等のレシートのデジタル化(デジタル領収書)によるサービスを提供し、医療の情報化・地域住民の健康管理・医療費控除明細の作成支援による電子行政サービス(e-TAX)利用を推進する。

また、上記 5 法人は、本事業においてサービスの実証と、有識者委員会の設置による技術面とビジネスモデル面での検討などを受け、デジタル領収書の普及を推進し、生活者としての視点からみた医療サービスの満足度向上と健康増進を目的とした ICT 化に協力して取り組む。



### サービスご利用イメージ図



※1…サービス対応する医療機関・小売での支払いが対象です。  
 ※2… <http://pocketkarte.net/> 本イメージは、今後の正式なサービスリリース時には、変更となる場合がございますので、予めご了解のほど、よろしくお願いいたします

### ■ 地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業～総務省平成22年度「地域ICT利活用広域連携事業」委託先候補として採択～

当法人を代表とし、京都市・宇治市・城陽市・久御山町の推薦をうけた提案(プロジェクト名称:「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」)が、総務省の「平成22年度地域ICT利活用広域連携事業」として、2010年8月25日に採択された。これを受けSCCJは、本事業に参加する地方公共団体および京都府、各位各層の有識者とともに運営協議会を発足し、2011年1月中を目処に京都医療センター(京都市伏見区)を中心に3市1町の対象地域(約79万世帯)を対象に、本プロジェクトの実証サービスを開始予定である。

昨今の医療の高度化や患者ニーズの個別化・多様化により、医療機関への負担が増加しているにも関わらず、京都府では医療機関の減少が続いています。このため他の都道府県と同様に、地域医療格差・医師偏在、救急患者



や妊婦のたらい回しなど、地域医療における課題が顕在化しつつある。

本事業では、これらの課題を解決するために、当法人顧問である独立行政法人国立病院機構京都医療センター医療情報部長 北岡有喜博士が考案し、SCCJ・京都医療センター他3社が開発、2008年10月から地域住民に無償で提供している個人向け健康管理サービス「ポケットカルテ」を基盤として、地域共通診察券発行・健康医療福祉履歴管理・医療圏リソース管理を統合的に提供することにより、地域医療に関わる医療資源(医療従事者・医療機器・設備)をひとつの仮想巨大医療機関とみなして有効活用することを可能とし、質の高い安心・安全な地域医療提供体制を確立するための情報基盤整備を目的としている。「ポケットカルテ」は、政府の新成長戦略の実現に向けて内閣官房の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 戦略本部)が設置した「医療情報化に関するタスクフォース」において公表された、「どこでも MY 病院」構想の実現説明資料最終ページで(参考)「ポケットカルテ」サービスとして掲載されており、構想実現の参考となる、日本で運用中のPHR(Personal Health Records:個人健康情報管理)の先進事例として位置づけられている。

本事業の対象地域では、地域住民が市町村域を超えて複数の医療機関を受診する件数が多く、本事業により財政的にも医療安全的にも不必要な重複検査や重複投薬の排除が可能となる。また、参加地方公共団体や参加医療機関が個別に同様のICTシステムを導入する場合に比べて、大幅に導入経費の削減を実現することができる。本サービスを利用する地域住民にとっても、1枚の地域共通診察券で複数の医療機関での受診が可能になり、自身の医療・健康情報と医療費の情報が一元的に蓄積管理され、さらにe-TAX経由での医療費控除明細の作成が簡便化されるなど多くのメリットを提供することができる。

※本事業の詳細は以下の事業イメージ図を御覧ください。

＜本事業の概要＞



SCCJ では、本プロジェクトを通して、医療の情報化、地域住民の健康増進への貢献、電子行政サービスの普及を推進し、さらに利用者の統計データの活用により非常にメリットの大きい新しいサービスを創造することを目指していく。

■ 「どこカル.ネット」会員研修会

本プロジェクトの概要と現状、進捗状況等について情報共有すると共に、会員互いの連携・親睦を図る機会として2ヶ月に一度開催。2010年度においては6回の研修会を開催した。



### <研修会開催日>

- ・ 2010年2月19日(金) 第32回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 2010年4月23日(金) 第33回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 2010年6月25日(金) 第34回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 2010年8月20日(金) 第35回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 2010年10月22日(金) 第36回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 2010年12月3日(金) 第37回どこカル.ネット企業会員研修会



写真:会員研修会での様子

### ■ 「未来のお医者さん・看護師さん作文コンクール」の実施

将来の医療従事者の育成・発掘、また創造的な医療分野の開拓を目的とし、小学生を対象とした作文コンクールを実施。

第6回目の開催となる2010年度は、全国の小学生から作文が応募され、全国各地偏りなく400字詰めいっぱいに書かれた力作が多く集まった。最優秀賞該当作品はなかったものの、未来の医療に対し多くの子供達が夢を抱いていることがどの作品からも読み取ることができ、開催の意義が感じられた。2011年度以降も継続して開催予定である。

### ■ リフレッシュPCプロジェクト

病院や企業で使用され、不要となったパソコンを用い、学校や地域の情報化を進める活動を行っている。学生インターンシップ生やボランティアの活躍によりパソコン本体を掃除し、内部のデータを消去して新たに利用可能な状態(リフレッシュPC)にすることによって、遊休資源を地域の学校や各種団体にとっての必要な資源へと生まれ変わらせる活動である。2010年度には「未来のお医者さん・看護師さん作文コンクール」での最優秀賞の副賞としてリフレッシュPC30台を設定した。

### ■ 2010年の主なイベント一覧

- ・ 01月06日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 01月12日 デジタル領収書定例会議
- ・ 01月17日～22日 HL7 January 2010 Working Group Meeting
- ・ 01月29日 デジタル領収書定例会議
- ・ 01月30日 第3回ウィメンズ・メンタル・エキスパートミーティング
- ・ 02月04日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 02月04日 デジタル領収書プロジェクト技術委員会
- ・ 02月04日 デジタル領収書プロジェクトビジネス委員会
- ・ 02月18日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 02月19日 第32回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 02月25日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 03月04日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 03月04日 デジタル領収書プロジェクト技術委員会
- ・ 03月04日 デジタル領収書プロジェクトビジネス委員会
- ・ 03月11日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 03月25日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 03月29日 【ITコンソーシアム京都】平成21年度第3回医療情報化部会開催

- ・ 04月01日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 04月04日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 04月08日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 04月15日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 04月22日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 04月23日 第33回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 05月06日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 05月13日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 05月20日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 05月27日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 06月03日 PHRシステム:「ポケットカルテの構築と二次利活用」について、国際医療福祉大学大学院公開講座で講演
- ・ 06月03日 株式会社アライドテレシス様主催「アライドテレシスx900 Day」で講演
- ・ 06月10日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 06月10日 【ITコンソーシアム京都】第5回委員会・第5回総会・講演会にて、「ポケットカルテ」の概要説明の一部として、「医療機関のデジタル領収書プラットフォーム構築とヘルスケア家計簿との連携による地域住民への付加価値サービスの実現」事業の委託業務の開発・実証成果を発表
- ・ 06月15日～10月31日「第6回未来のお医者さん・看護師さん作文コンクール」実施
- ・ 06月24日 内閣府政務官 泉健太衆議院議員との意見交換会にて、「ポケットカルテ」の概要説明の一部として、「医療機関のデジタル領収書プラットフォーム構築とヘルスケア家計簿との連携による地域住民への付加価値サービスの実現」事業の委託業務の開発・実証成果を発表
- ・ 06月24日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 06月25日 第34回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 06月28日 ユビキタス特区成果評価会にて、「医療機関のデジタル領収書プラットフォーム構築とヘルスケア家計簿との連携による地域住民への付加価値サービスの実現」事業の委託業務の開発・実証成果の全てを発表
- ・ 07月01日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 07月08日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 07月15日 ユビキタスシティ推進協議会にて、「ポケットカルテ」の概要説明の一部として、「医療機関のデジタル領収書プラットフォーム構築とヘルスケア家計簿との連携による地域住民への付加価値サービスの実現」事業の委託業務の開発・実証成果を発表
- ・ 07月22日 【ITコンソーシアム京都】平成22年度第1回医療情報化部会兼「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)運営協議会」の設立準備会
- ・ 07月22日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 07月29日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 08月05日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 08月12日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 08月19日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 08月20日 総務省 平成22年度 地域ICT利活用広域連携事業「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」運営協議会準備会
- ・ 08月20日 第35回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 08月21日 株式会社EMシステムズ様主催「医療情報ネットワークセミナーin大阪」で講演
- ・ 08月25日 地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業～総務省平成22年度「地域ICT利活用広域連携事業」委託先候補として採択～
- ・ 09月01日 総務省 平成22年度 地域ICT利活用広域連携事業の採択を受け、下記9つの案件の一般競争入札を実施。9月16日に開札が行われ、以下の再委託先候補の第一交渉権者が決定
  - ・ 地域 ICT 人材育成に関する教材開発費及び会議費等・・・株式会社インテージ様
  - ・ 健康医療福祉履歴管理システム機能追加・・・株式会社フェイス様
  - ・ QRコード経由診療情報取り込みシステム開発・・・株式会社インテージ様
  - ・ 医療圏リソース管理システム開発・サーバ機器・・・株式会社アピウス様
  - ・ 参加医療機関情報システム改修・サーバ機器(5病院)・・・株式会社オー・エム・シー様
  - ・ 参加医療機関情報システム改修・STB 端末(100 医院)・・・株式会社ファルコバイオシステムズ様
  - ・ 非接触 IC カード・IC カード発行機器・IC カードリーダ機器・・・サクサ株式会社様
  - ・ PHS 回線・PHS 通信機器・・・株式会社ウィルコム様
  - ・ 地域協議会運営に関する会議費及び資料等作成費・・・株式会社インテージ様

- ・ 09月02日 第2回健康・医療・福祉分野におけるユビキタスネットワーク技術研究会開催
- ・ 09月09日 デジタル領収書定例会議
- ・ 09月11日 日本ビジネスコンピューター株式会社様主催「JBCC医療ITセミナー2010in岡山」で講演
- ・ 09月15日 政府の新成長戦略の実現に向けて、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）が設置した「医療情報化に関するタスクフォース」において公表された「どこでもMY病院」構想の実現に関する説明資料で、「（参考）「ポケットカルテ」サービス」として掲載され、構想に沿った日本で運用中のPHR(Personal Health Records: 個人健康情報管理)の参照モデルとして位置づけられた
- ・ 09月16日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 09月17日 総務省 平成22年度 地域ICT利活用広域連携事業「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」第1回協議会開催
- ・ 09月30日 CIO補佐官勉強会にて、「ポケットカルテ」の概要説明の一部として、「医療機関のデジタル領収書プラットフォーム構築とヘルスケア家計簿との連携による地域住民への付加価値サービスの実現」事業の委託業務の開発・実証成果を発表
- ・ 10月06日 内閣官房IT担当室 野口聡参事官との意見交換会にて、「ポケットカルテ」の概要説明の一部として、「医療機関のデジタル領収書プラットフォーム構築とヘルスケア家計簿との連携による地域住民への付加価値サービスの実現」事業の委託業務の開発・実証成果を発表
- ・ 10月07日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 10月14日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 10月21日 総務省 平成22年度 地域ICT利活用広域連携事業「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による 安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」第2回協議会開催
- ・ 10月21日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 10月22日 第36回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 10月28日 デジタル領収書定例会議
- ・ 11月02日 京都ユビキタス特区で、医療機関の「デジタル領収書」サービスを提供～総務省の「ICT経済・地域活性化基盤確立事業(ユビキタス特区事業)」に採択
- ・ 11月04日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 11月04日 第5回医療情報セミナー兼ITコンソーシアム京都・医療情報化部会「情報セキュリティーセミナー」～情報セキュリティー入門～こんなときどうする？開催
- ・ 11月11日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 11月11日 CIO補佐官連絡協議会 モデリングSWGにて「ポケットカルテ」の概要説明の一部として、本事業の委託業務の開発・実証成果を発表
- ・ 11月18日 総務省 平成22年度 地域ICT利活用広域連携事業「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による 安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」第3回協議会
- ・ 11月18日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 11月26日 大阪市立大学大学院創造都市研究科ワークショップにて、「ポケットカルテ」の概要説明の一部として、「医療機関のデジタル領収書プラットフォーム構築とヘルスケア家計簿との連携による地域住民への付加価値サービスの実現」事業の委託業務の開発・実証成果を発表
- ・ 12月03日 第37回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 12月09日 CIO補佐官勉強会にて「ポケットカルテ」の概要説明の一部として、「医療機関のデジタル領収書プラットフォーム構築とヘルスケア家計簿との連携による地域住民への付加価値サービスの実現」事業の委託業務の開発・実証成果を発表
- ・ 12月16日 デジタル領収書プロジェクト定例会議
- ・ 12月16日 総務省 平成22年度 地域ICT利活用広域連携事業「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による 安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」第4回協議会開催

また、2011年1月にHL7 International January 2011 Working Group Meeting Sydney, Australia へ出席予定。2011年1月に「第6回未来のお医者さん・看護師さん作文コンクール」の最優秀賞授与式を開催予定。

#### 1-4. どこカル.ネット運営体制

■ 運営体制 <http://www.dokokaru.net/modules/tinyd0/index.php?id=7>

【責任者体制】

役職	氏名	所属
事業統括責任者	新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授

事業運営責任者	中辻 善行	NPO 法人日本サステナブル・コミュニティ・センター
総括技術責任者	事業統括責任者兼務	
技術運用責任者 (情報通信技術担当)	隅岡 敦史	NPO 法人日本サステナブル・コミュニティ・センター
財務責任者	事業統括責任者兼務	

#### 【担当顧問】

氏名	所属
北岡 有喜	京都医療センター 医療情報部長／国立病院機構 情報化統括責任者(CIO)補佐官
國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部長／教授

#### 【企業/企業会員】

種別	企業名	企業名
企業会員	アイテック阪急阪神株式会社	株式会社総合システムサービス
	株式会社アピウス	ニッセイ情報テクノロジー株式会社
	アライドテレシス株式会社	日本ビジネスコンピューター株式会社
	株式会社医用工学研究所	株式会社日立ソリューションズ
	株式会社インスパイア	株式会社ファルコバイオシステムズ
	株式会社インテージ	株式会社フェイス
	株式会社ウィルコム	株式会社ミライテクノ
	サクサ株式会社	リコージャパン株式会社
	株式会社シー・エイ・ティ	

他 6 社、計 23 社(50 音順、2010 年 12 月末現在)

## 2. 公衆無線インターネット事業「みあこネット方式」普及支援事業

<http://www.miako.net/>

### 2-1. みあこネット方式普及支援事業の事業概要

みあこネットとは、市民の手で自分の住んでいる地域を情報化しようというプロジェクトで、当法人の呼びかけにより 2002 年 5 月から広がり、市民有志の負担でアクセスポイントを設置・運用する実証実験である。

企業内、家庭内におけるネットワークへ、安心・安全に基地局を運営し、また利用者にとっても簡単に公衆でインターネット接続を利用できる方法として、VPN を利用した「みあこネット方式」を提唱し、同方式の普及支援活動を実施している。

プロジェクト開始から 2005 年 3 月末までの 3 年間は、SCCJ を運営母体とする実証実験を実施。2005 年 4 月～2008 年 3 月末は、京都の地域プロバイダ「京都アイネット」での商用運用の採用があり、地域内情報バリアフリーの一役を担った。同社は 2008 年 3 月をもって、みあこネット方式を用いた商用運用を終了している。

2008 年 4 月からは、みあこネット方式に準拠したサーバをパッケージ化し、京都大学や京都医療センター独自の運用として 2010 年度においても自律分散的に運用されている。

### 2-2. みあこネット方式普及支援事業の各種活動実績

■ 京都大学におけるキャンパスネットワーク整備において「MIAKO ネット方式」の無線基地局が導入・整備されるのを支援(京都大学における MIAKO ネット方式無線基地局新設箇所:平成 22 年)

2010. 2 月

宇治生協会館(1 階及び 2 階)、生協ルネ(2 階)、北部生協(1 階食堂及び 2 階ほと)、農学生命科学研究棟(1 階)、薬学研究科(本館、総合研究棟、RI 棟)、霊長類研究所(本館、国際共同先端棟 1、2 階、食堂)、生態学研究センター(研究実験棟)、学生会館東京連絡事務所、総合研究 1 号館(4 階 iCeMS)、文学部校舎(地下大会議室)、原子炉実験所(事務棟、図書棟、臨界集合体棟、研究棟)

おうばくプラザ、霊長類研究所、学生会館東京連絡事務所

2010. 5 月

生命科学研究科(農学・生命科学研究棟 1 階, 6~8 階, 医学部 G 棟 4 階及び 5 階, 医学部 F 棟), iCeMS 本館(4 階), 吉田南 1 号館(1・2 階及び地下フリースペース), 霊長類研究所(国際共同先端棟 3 階), 工学研究科(物理系校舎, 総合研究 4 号館共通 3, 総合研究 3 号館 155 号教室), 学生部(入試企画課 1 階), 理学研究科(1 号館 5 階), 東南アジア研究所(図書室), アジア・アフリカ地域研究研究科(総合研究 2 号館 4 階北半分), 経済学研究科(法経北館, 法経済学部東館, 法経本館), 法学研究科(法経本館, 法経北館, 総合研究 2 号館), 時計台記念館(タリーズ前), 数理解析研究所(本館, 総合研究 2 号館, 総合研究 4 号館), 医学研究科(C 棟 3 階), 地球環境学堂(土木工学教室 1 階及び 2 階), 防災研究所(宇治地区研究所本館 D1518 会議室)

2010. 8 月

女子寮(図書室, 守衛室), 宇治地区研究所本館(宇治地区図書館), iPS 細胞研究所(1 階講堂, ギャラリー, 会議室, オープンラボ 3 階~5 階, セミナールーム 2 及び 3, 4 階及び 5 階リフレッシュスペース), 医学部 A 棟(103 号室), 理学研究科セミナーハウス(ホール, 小セミナー室), 理学部 2 号館(第 1~第 3 講義室, ロビー), 理学部 4 号館(第 1~第 3 セミナー室, ロビー), 理学部 5 号館(113, 115, 401, 501, 511, 525 号室)原子炉実験所(事務棟大会議室, 図書棟大会議室, 図書棟図書室, CA 棟会議室, 研究棟 1F 会議室)

2010. 11 月

湯川記念館(1 階 Y105 号室), 理学部 5 号館北棟(セミナー室 1, セミナー室 2), 工学部 2 号館(201 号室), 中央食堂(北, 南), カンフォーラ, 楽友会館(1 階会議室, 1 階軽ラウンジ, 1 階食堂, 2 階会議・講演室, 2 階会議室 3, 会議室 5, 桂食堂, 2 階名誉教授室), 吉田南食堂(1F, 2F), 放射能同位元素総合センター教育訓練棟(3 階講義室), ウィルス研究所分子生物実験研究棟(129 室), 薬学部本館(3F), 薬学部本館南北棟(4F), 東南アジア研究所本館(4F402 号室), 霊長類研究所本館(2 階東側, 3 階東側, 4 階西側, 4 階東側, 5 階東側), 霊長類研究所第 2 キャンパス(小野洞)に設置。

- 京都大学におけるキャンパスネットワーク整備の一環として、「みあこネット方式」の有線 LAN での提供を試験的に開始した。
- みあこネット実証実験の成果をまとめた以下の学術論文が発行された。  
大平健司, 隅岡敦史, 北岡有喜, 古村隆明, 藤川賢治, 岡部寿男, 公衆無線インターネット接続サービス「みあこネット」の設計と運用, 電子情報通信学会論文誌, Vol.J93-B, No.5, pp.759-768, 2010 年 5 月。
- 京都大学で Livedoor Wireless と共同で行っている商用無線 LAN ローミングサービスの導入実験に関して、以下の発表を行った。  
岡部寿男・古村隆明, 商用公衆無線インターネットサービスのキャンパスネットワークへの展開, 日本学術振興会産学協力研究委員会インターネット技術第 163 委員会(ITRC)第 28 回研究会, 2010 年 11 月

### 2-3. みあこネット方式普及支援事業の運営体制

- 運営体制 <http://www.miako.net/about/organization.shtml>

【みあこネット責任者】

役職	氏名	所属
事業統括責任者	岡部 寿男	京都大学学術情報メディアセンターネットワーク研究部門教授
総括技術責任者	古村 隆明	京都大学学術情報メディアセンター産学官連携准教授

【担当顧問】

氏名	所属
今井 賢一	株式会社東京大学エッジキャピタル取締役
北岡 有喜	京都医療センター 医療情報部長／国立病院機構 情報化統括責任者(CIO)補佐官
國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部長／教授
辻 正次	兵庫県大学大学院応用情報科学研究科教授



### 3. 暮らしの食と農を身近に、こころ豊かな社会の創造事業「アグリライフ」

<http://www.agri-life.net/>

#### 3-1. アグリライフの活動概要

ICT を活かした安心・安全な食と農のある暮らしの根ざす地域社会作り、都市と農村の持続可能な交流と産業モデル作りを行う。なお、アグリライフは 2005 年より実施している「こちネット」の掲げる理念「障害の有無や、性別、年齢にかかわらず自律性、自発性、創造力を発揮できる安心・安全な社会モデル作り」はそのまま踏襲し、2009 年 6 月 1 日付けで発展的改称した事業である。アグリライフの事業は、上記理念を掲げる事業を行う主催事業と、他団体・企業に対する企画立案、各種支援事業に分けられる。本年度は、都市近郊の農地で都市住民が実際に作物作りをする中で、安心・安全な食と農を実感できる体験機会を主に設けた。

#### 3-2. アグリライフの各種活動実績

2010 年度に実施した活動は以下の通り。

- 食と農をテーマとした都市と農村の交流事業（実施順）
- マイ小麦プロジェクト（2009 年 10 月～2010 年 9 月、京都市左京区静原）

日本の各地で稲の裏作として麦の栽培がされなくなってしまっている。この背景には栽培コストの増大、輸入小麦の価格低下などの原因があるが、かつて行われていた小麦の栽培を、小麦農家の指導を受けながら都市住民が参加し、収穫した小麦でパンを作ろうというプロジェクトである。麦の成長過程や、収穫し、製粉することで小麦のある日本の食文化を体験できる機会を創出した。



麦踏みの様子



麦刈りの様子

<2010 年度 実施スケジュール>

- 1、2 月 麦踏み
- 3 月 土入れ、土寄せ作業
- 6、7 月 小麦の収穫
- 8 月 小麦の製粉
- 9 月 小麦の配布

- アグリライフ・スクール（2010 年 4 月～2011 年 1 月、京都市左京区岩倉）

都市近郊である京都市左京区岩倉の農地を利用し、都市住民が身近な地域で野菜作りを通して食の安心・安全を感じられるよう、座学を組み合わせた野菜づくり教室「アグリライフ・スクール」を開催した。



夏野菜の植えつけの様子



子供たちの収穫体験



<2010年度 実施スケジュール>

- 4月 耕耘、夏野菜の種蒔き
- 5月 夏野菜の植えつけ、種蒔き
- 6、7月 夏野菜の収穫
- 8月 夏野菜の収穫、秋野菜の種蒔き
- 9月 耕耘、秋冬野菜の種蒔き
- 10月 秋野菜の植えつけ
- 11月 秋冬野菜の植え付けと収穫
- 12月 秋冬野菜の管理作業、収穫

● アグリライフ静原大豆レポリューション（2010年6月～2011年1月、京都市左京区静原）

自ら栽培して農を身近にし、加工まで関わることで食についての自給率や安心・安全について見直す機会とするため、大豆をテーマに実施した。収穫した大豆は次年度に味噌を仕込む。また、普段訪れることのない農村部に入り込み、地元の方との出会いや風土を感じることで、都市と農村の交流を図った。



大豆の苗植えの様子



枝豆の収穫の様子

<2010年度 実施スケジュール>

- 6月 大豆の種蒔き
- 7月 大豆の苗植え
- 9月 枝豆の収穫と除草
- 11月 大豆の収穫と脱穀

■ 食と農をテーマとした企画立案と実施、支援事業（実施順）

● 静原こどもお米作り教室（2010年3月～2010年12月、京都市左京区静原）

株式会社マイファーム主催の「静原こどもお米作り教室」に対し、実施対象の田んぼにてカリキュラム作成支援、無農薬による水稻栽培支援を行った。一般のお米作り体験では田植え、草抜き、稲刈りといった体験は数回しか機会が無いが、米の籾蒔き(育苗)から収穫の後の脱穀まで計6回の体験機会を創出した。



田植えの様子



稲刈りの様子

### 3-3. アグリライフ運営体制

■ 運営体制

【責任者体制】

役職	氏名	所属
事業統括責任者	隅岡 敦史	NPO 法人日本サステナブル・コミュニティ・センター 理事

【担当顧問】

氏名	所属
北岡 有喜	京都医療センター 医療情報部長／国立病院機構 情報化統括責任者(CIO)補佐官

## 4. 研究会事業（産官民学の活発な人材交流）

### 4-1. 京都研究会

毎年恒例となっている研究会事業の京都研究会について、2009-2010年度は2010年2月19日(金)に開催した。2010-2011年度については2011年1月28日(金)に開催を予定している。内容は以下の通り。

■ 第11回京都研究会 2009-2010

<http://www.sccj.com/kk/2009-2010/>

### 「いま求められる食と医療とIT」

【内容】

受付開始:12:00

第1部 研究会:13:00~17:00

12:00~ 受付開始

13:00~ 第1部 京都研究会 2009-2010

13:00~13:15 開会の挨拶:新川 達郎(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授/  
NPO 法人日本サステナブル・コミュニティ・センター代表理事)

13:15~13:30 こちネットの発展的改称 アグリライフとは?:隅岡 敦史(アグリライフ事業統括責任者)

13:30~14:45 「食」における安心安全を考えるパネルディスカッション

座長:隅岡 敦史(アグリライフ事業統括責任者)

パネリスト:塩見 直紀 氏(半農半X研究所 代表/NPO 法人 里山ねっと・あやべ)

山内 美陽子氏(谷町空庭 代表)

寺田 裕美子(笑福庭 代表 アメリカ園芸療法協会認定園芸療法士)

14:45~15:00 休憩

15:00~15:15 どこカル.ネット『第5回未来のお医者さん・看護師さん作文コンクール』最優秀賞表彰式

15:15~16:15 ここまで来た!「ポケットカルテの新機能」:北岡 有喜(京都医療センター

医療情報部長/NPO 法人日本サステナブル・コミュニティ・センター顧問)

16:15~16:55 【総合討論会】『いま求められる食と医療とIT』コーディネータ:北岡 有喜

(京都医療センター医療情報部長/NPO 法人日本サステナブル・コミュニティ・センター顧問)

16:55~17:00 閉会の挨拶:竹原 司(ナレッジオートメーション株式会社代表取締役/NPO 法人日本サステ

ナブル・コミュニティ・センター副代表理事)

第2部 分科会(懇親会):17:00~19:00

【会場】ルヴェ ソン ヴェール岡崎

住所:京都市左京区粟田口鳥居町 2-1 京都市国際交流会館内

電話:075-762-1777

【参加費】有料

・研究会(13:00~17:00)のみの参加

一般:1,000円

SCCJ 会員(みあこ・どこカル.ネット・アグリライフ企業・団体会員/個人・学生・ベテラン会員):無料

・研究会、懇親会(17:00~19:00)すべて参加

一般:5,000円

SCCJ 会員(みあこ・どこカル.ネット・アグリライフ企業・団体会員/個人・学生・ベテラン会員):4,000円

【運営体制】

主催: 特定非営利活動法人日本サステナブル・コミュニティ・センター  
後援: 京都府、京都市、京都新聞社、IT コンソーシアム京都  
【定員】220 名

## ■ 第 12 回京都研究会 2010-2011

<http://www.sccj.com/kk/2010-2011/>

### 「2020年の都市交通～考えよう！「安心・安全」で「エコ」な未来～」

#### 【内容】

12:00～ 受付開始

第 1 部 研究会: 13:00～17:30

13:00～13:15 開会の挨拶: 新川 達郎(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授/  
NPO 法人日本サステナブル・コミュニティ・センター代表理事)

13:15～13:45 アグリライフ: この 1 年間での活動を通じて: 隅岡 敦史(NPO 法人日本サステナブル・コミュニティ・センター理事/アグリライフ事業統括責任者)

13:45～ 【エコロジーと電気自動車】コーディネータ: 竹原 司(ナレッジオートメーション株式会社  
代表取締役/NPO 法人日本サステナブル・コミュニティ・センター副代表理事)

13:45～14:30 「電気自動車の実像と課題を探る」寺本 正彦 氏(日産自動車株式会社 シニアエンジニア)

14:30～15:15 「電気自動車をもたらす次世代のインテリジェントモビリティ～電気自動車の自動運転・隊列  
走行・遠隔操縦～」大前 学 氏(慶応義塾大学環境情報学部准教授)

15:15～16:10 【総合討論会】『2020 年の都市交通～考えよう！「安心・安全」で「エコ」な未来～』  
コーディネータ: 新川 達郎(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授/NPO 法人日本サ  
ステナブル・コミュニティ・センター代表理事)

16:10～16:25 休憩

16:25～16:40 どこカル.ネット『第 6 回未来のお医者さん・看護師さん作文コンクール』最優秀賞表彰式

16:40～17:25 どこでもMY病院＝ポケットカルテ?: 北岡 有喜(京都医療センター医療情報部長/NPO 法人  
日本サステナブル・コミュニティ・センター顧問)

17:25～17:30 閉会の挨拶: 竹原 司(ナレッジオートメーション株式会社代表取締役/NPO 法人日本サステ  
ナブル・コミュニティ・センター副代表理事)

第 2 部 分科会(懇親会): 17:30～19:30

#### 【会場】ルヴェ ソン ヴェール岡崎

住所: 京都市左京区粟田口鳥居町 2-1 京都市国際交流会館内

電話: 075-762-1777

#### 【参加費】有料

・研究会(13:00～17:30)のみの参加

一般: 1,000 円

SCCJ 会員(みあこ・どこカル.ネット・アグリライフ企業・団体会員/個人・学生・ベテラン会員): 無料

・研究会、懇親会(17:30～19:30)すべて参加

一般: 5,000 円

SCCJ 会員(みあこ・どこカル.ネット・アグリライフ企業・団体会員/個人・学生・ベテラン会員): 4,000 円

#### 【運営体制】

主催: 特定非営利活動法人日本サステナブル・コミュニティ・センター

後援: 京都府、京都市、京都新聞社、IT コンソーシアム京都

【定員】220 名

## 5. 広報・マーケティング

Web サイト、プレスリリース、各種メールリストでの広報・マーケティングを行った。

### 5-1. 各種メールリスト運営 (Yahoo! eGroups 利用)

SCCJ 関連で、テーマ、目的別のメールリストが 10 数本あり、ネット上で協働作業や情報交換を行っている。その中でも一般情報交換用メールリスト「aibousan」は、誰でも入れる双方向型のメールリストで、設立当初の 1999 年の 190 名から、2010 年 12 月末に登録者は 723 名となった。

## 5-2. Web サイト運営

2010 年現在運営しているサイトは以下の通り。

- ・SCCJ <http://www.sccj.com/>
- ・「みあこネット」方式普及支援事業 <http://www.miako.net/>
- ・どこカル.ネット <http://www.dokokaru.net>
- ・ポケットカルテ <http://pocketkarte.net/>
- ・アグリライフ <http://www.agri-life.net/>

## 6. 会員について (2010 年 12 月末現在)

<SCCJ 正会員>

会員種別	継続	新規	計
一般	21	4	25
学生	0	0	0
合計	21	4	25

<どこカル.ネット企業・団体会員>23 社  
詳細は「どこカル.ネット」項目を参照のこと。

## II センター運営に関する活動

### 1. 総会

特定非営利活動法人日本サステイナブル・コミュニティ・センター 総会

日時: 2010 年 2 月 19 日(金) 11:00-12:00

会場: 京都市国際交流会館 特別会議室

2009 年度事業報告、収支報告、2010 年度役員体制、2010 年度事業について了承された。

### 2. 2010 年度度 SCCJ 理事会開催日

下記の日程に於いて、理事、事務局スタッフによる定期理事会を開催した。

- ・ 2010 年 1 月 13 日
- ・ 2010 年 2 月 19 日
- ・ 2010 年 3 月 17 日
- ・ 2010 年 4 月 14 日
- ・ 2010 年 5 月 21 日
- ・ 2010 年 6 月 23 日
- ・ 2010 年 7 月 22 日
- ・ 2010 年 8 月 18 日
- ・ 2010 年 9 月 29 日
- ・ 2010 年 10 月 13 日
- ・ 2010 年 11 月 18 日
- ・ 2010 年 12 月 16 日

### 3. 事務局体制 (2010 年 12 月末現在)

(1)職員

常勤:3 名

プロジェクト・コーディネータ:小川麻理

どこカル.ネット事業運営責任者:中辻善行

どこカル.ネット事務局スタッフ:横田健吾

どこカル.ネットボランティア:11 名

### 4. 理事、監事、顧問 (2010 年 12 月末現在)

(50 音順)

<b>代表理事</b>	新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
<b>理事</b>	竹原 司 (副代表理事)	ナレッジオートメーション株式会社代表取締役／株式会社デザイン・クリエイション最高顧問／社団法人コンピュータソフトウェア協会理事・名誉会員
	平澤 創	株式会社フェイス代表取締役社長
	隅岡 敦史	静原ミレットファーム
<b>監事</b>	土井 充	公認会計士土井充事務所
<b>顧問</b>	跡田 直澄	嘉悦大学教授
	今井 賢一	株式会社東京大学エッジキャピタル取締役
	大村 皓一	宝塚造形芸術大学大学院映像造形学科教授
	北岡 有喜	京都医療センター 医療情報部長／国立病院機構 情報化統括責任者(CIO)補佐官
	北矢 行男	多摩大学総合研究所名誉教授
	公文 俊平	多摩大学情報社会学研究所所長教授／財団法人ハイパーネットワーク社会研究所理事長／神戸大学大学院大学非常勤講師
	國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部長/教授
	辻 正次	兵庫県大学大学院応用情報科学研究科教授
	林 敏彦	放送大学教授(兼、学長特別補佐)／(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 安全安心社会研究所所長／大阪ガス株式会社監査役
	町田 洋次	元社団法人ソフト化経済センター理事長
	三木 秀夫	弁護士・大阪 NPO センター理事
	山内 直人	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

以上